

# 外為マンスリーレビュー

2018/06/04

リスク・オンにもリスク・オフにも傾きにくい

通貨ペア	基調		ページ数
<a href="#">ポンド/円</a>	➡	6月下旬にEU首脳会議 予想レンジ:142.500~150.500円	2-3
<a href="#">豪ドル/円</a>	➡	方向感を模索 予想レンジ:81.000~84.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



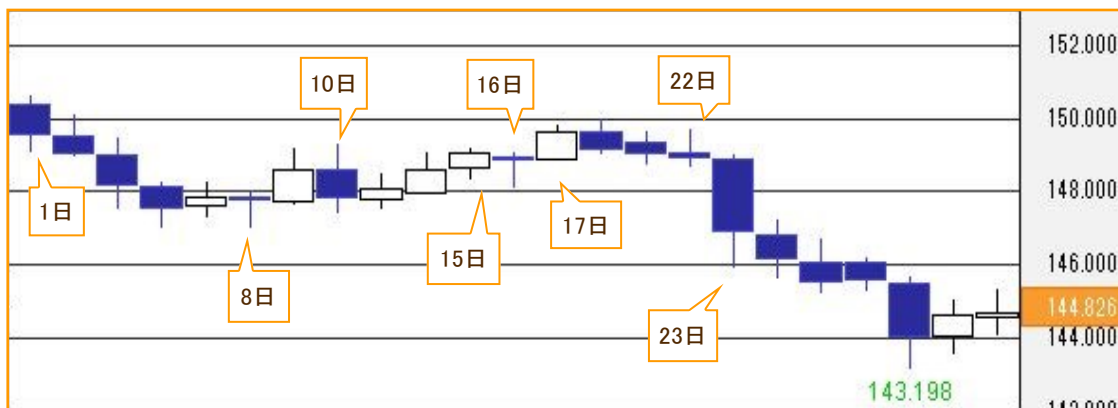
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018Gaitame.comResearchInstituteLtd.AllRightsReserved.www.gaitamesk.com

## ポンド/円5月の推移

GBP / JPY

5月のポンド/円相場は143.198～150.634円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.8%の大幅な下落(ポンド安・円高)となった。英中銀(BOE)の利上げ期待が剥落し、ポンド安基調が鮮明となった前月中盤以降の流れを継いで上値が重く推移。中旬以降はイタリアやスペインの政局不安が広がる中で下落が再開。イタリア国債やイタリア株が売り込まれた29日にはユーロの暴落につれて約8カ月ぶりに143円台前半まで下落した。



## 四本値

OPEN	150.411
HIGH	150.634
LOW	143.198
CLOSE	144.690

1日	英4月製造業PMIが53.9と、市場予想(54.8)を下回り前回(54.9)から低下するとポンド売りが活発化。ポンド/円は約1カ月ぶりに150円台を割り込んだ。
8日	武田薬品工業は、かねてから買収交渉を行っていたアイルランド製薬大手シャイアーを総額約460億ポンドで完全子会社化すると発表。日本企業によるM&Aとしては過去最大規模になる見込みで、買収に伴う資金フローへの思惑からポンド/円は148.00円台に上昇した。ただ、買い一巡後は「ひとまず材料出尽くし」との見方から反落した。
10日	BOEは金融政策委員会(MPC)を開催し政策金利(0.50%)と資産購入規模(4350億ポンド)の維持を決定。終了後に公表した議事録では、政策据置きが7対2で決定した(利上げ支持が2票から増えなかった)事が明らかとなった。また、四半期インフレレポートでは1年後のインフレ率見通しを2.13%とし、前回の2.28%から下方修正。2年後についても2.03%に引き下げた(前回2.16%)。経済成長率見通しも、2018年を+1.8%から+1.4%、2019年を+1.8%から+1.7%へそれぞれ下方修正した。レポートで「今後数年間で限定的な引締めのみ必要」との見解を示した事もあってポンド売りが活発化した。その後、カーニーBOE総裁は会見で「英国経済は、利上げに対応した成長路線を辿っていない」「ブレグジットへの警戒感が、英国経済の足かせとなっている」と述べた。ただ、「MPCの多数派は、景況感の改善を見極めたいとしている」「経済のモーメンタムはいずれ力強さを増す見込み」との見解も示した。
15日	英4月失業者数は前月比3.12万人増加、4月失業率は2.5%であった(前回1.57万人増、2.4%)。また、注目の英1-3月週平均賃金は前年比+2.6%と前回(+2.8%)から伸びが鈍化したが予想と一致。賃金下ブレへの警戒感から発表直前まで下落していたポンドは、雇用統計発表後に切り返した。
16日	イタリアのポピュリスト2政党である「五つ星運動」と「同盟」が連立政権樹立に向けた最終協議で、公式政策案に欧州中銀(ECB)への2500億ユーロの債務減免要請やユーロ廃止の手順を盛り込む可能性があるとの報道が伝わると、ユーロの下落とともにポンドにも下げ圧力がかかった。
17日	英国は、EU離脱の移行期間終了後も関税同盟に残留する意向をEUに伝える見通し、と英紙が報じた事を受けてポンドが上昇。ただ、メイ英首相が「英国は関税同盟を離脱する」と述べてこの報道を否定すると上げ幅を縮小する場面もあった。
22日	英MPCのメンバーが英議会の公聴会に出席。プリハ委員が「向こう3年間で年1-2回の25bps(0.25%)利上げが必要になるだろう」「英国のEU離脱=BrexitはBOEの主要懸念ではない」などと発言するとポンドが上昇。しかし、カーニーBOE総裁が「2月時点の予測より景気拡大は鈍い」などと慎重な見方を示した事もあってポンド買いは続かなかった。
23日	米朝関係の悪化やイタリアの政局不安などを背景にリスク回避の動きが強まる中、英4月消費者物価指数が前年比+2.4%と予想(+2.5%)を下回るとポンド売り・円買いが加速した。

## GBP / JPY

## 日経平均

OPEN	22453.42
HIGH	23050.39
LOW	21931.65
CLOSE	22201.82

## FTSE100

OPEN	7509.30
HIGH	7903.50
LOW	7492.39
CLOSE	7678.20

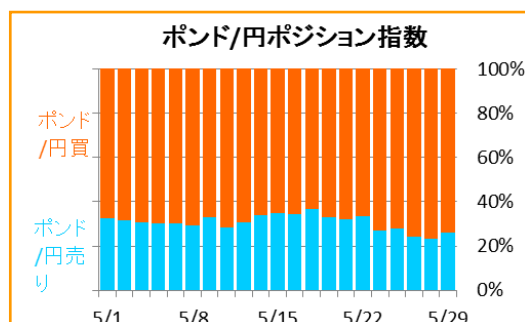
## 英2年債利回り

OPEN	0.777%
HIGH	0.868%
LOW	0.553%
CLOSE	0.610%

## 英10年債利回り

OPEN	1.423%
HIGH	1.568%
LOW	1.103%
CLOSE	1.230%

## 5月のポジション動向



## 6月の英国の注目イベント

- ・5月英製造業PMI(1日)
- ・5月英建設業PMI(4日)
- ・5月英サービス業PMI(5日)
- ・4月英鉱工業生産(11日)
- ・4月英貿易収支(11日)
- ・5月英雇用統計(12日)
- ・5月英消費者物価指数(13日)
- ・5月英生産者物価指数(13日)
- ・5月英小売売上高(14日)
- ・BOE政策金利発表(21日)
- ・BOE議事録(21日)
- ・EU首脳会議(28-29日)
- ・1-3月期英GDP・確報値(29日)

## 6月の見通し

## 月間指標カレンダー(外部リンク)

英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitに関する協議が行われるEU首脳会議が、6月28~29日にベルギーのブリュッセルで開催される。

「3月に開催された英国のEU離脱交渉では、離脱協定で懸案となっているアイルランドと北アイルランドの国境問題の解決策について、EU側から『共通規制地域』を設けて北アイルランドをEUの関税同盟に残留させることが提案された。この案に反発している英国に対し、EUは今回の首脳会議までに代替案を用意することを求めている。EUは、今回の首脳会議でこの問題の解決策を見いだすことが、実質的な交渉期限と見なす10月の首脳会議で離脱協定に合意するための足掛かりとなるとしている」(日本貿易振興機構)

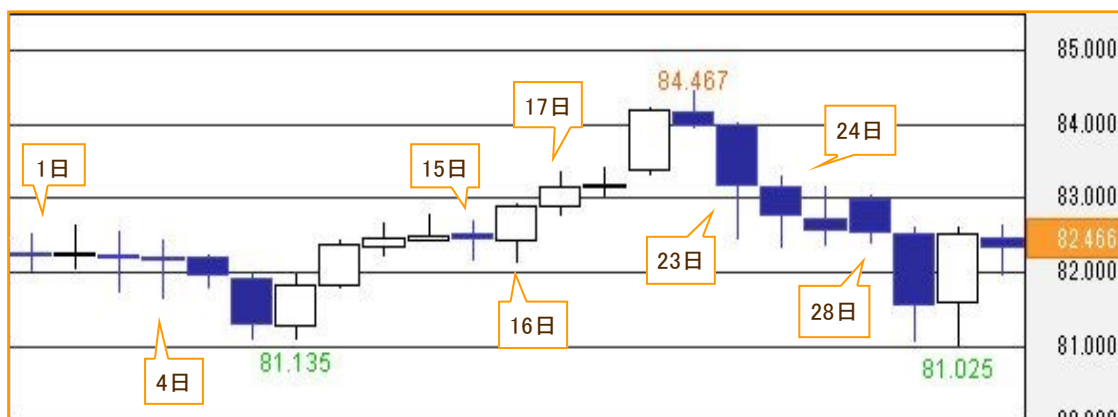
裏を返せば、EU加盟国のアイルランドと英領北アイルランドの国境問題に今回一定のメドを付けなければ、2019年3月29日に英国がEUを離脱するというスケジュールに狂いが生じる可能性があるという事になる。北アイルランドの地域政党である民主統一党(DUP)がメイ英政権に閣外協力しているだけに、国境問題がこじれると政権運営に支障をきたす恐れも出てくる。6月のポンド/円相場は、Brexit問題によって不安定化する場面が増えそうだ。(神田)

(予想レンジ: 142.500-150.500円)

## 豪ドル/円5月の推移

AUD / JPY

5月の豪ドル/円相場は81.025～84.467円のレンジで推移。月間の終値ベースではほぼ横ばいとなった。上旬は、豪中銀(RBA)が金融政策を当面変更しないスタンスを改めて示した事などから手掛かり不足で82.00円を挟んでもみ合いとなった。ただ、中旬は世界的に株価が持ち直した事や原油価格が上昇した事につれて84円台へと上伸。ところが、下旬は南欧の政治不安を背景に81円付近まで下落するという方向性が定まらない相場展開であった。



### 四本値

OPEN	82.275
HIGH	84.467
LOW	81.025
CLOSE	82.365

1日	豪中銀(RBA)は政策金利を1.50%に据え置くと発表。声明では「失業率とインフレの改善は緩やかになる見通し」「インフレ率は当面の間、低水準での推移が見込まれる」「成長率は2018年と2019年は3%を少し上回ると予測」などと、前回までの見通しをほぼ踏襲。「通貨高は経済成長の回復を鈍化させる」「豪ドルはこの何年かのレンジの中で推移」として豪ドル相場に対する見方も変えなかった。豪ドルは多少の乱高下はあったが、反応は控えめであった。
4日	RBAは四半期金融政策報告を発表。「経済成長は年内に3.25%に加速し、19年6月までにピークの3.5%へ」「失業率は、5.5%前後で推移し、19年半ばまでに5.25%に低下、20年まで同水準に」「基調的インフレ率は、今年半ばまでに中銀目標(2-3%)の下限に達するが、20年6月までは2.25%に到達しない」などとする見通しが示された。その上で、ロウRBA総裁は「経済が引き続き予想通りに推移すれば、いずれは金利引き上げが適切となる可能性」「理事会は目先の政策金利調整を正当化する強い根拠があるとはみていない」と発言した。
15日	RBAは1日の理事会の議事録を公表。「目先は政策変更の強い根拠がないとの認識で一致」「次の一手は利下げより利上げの可能性が高い」としながらも、「インフレ率は当面低水準が続く見通し」で、「見通しは上下双方にリスク」との見解を示した事を受けて豪ドルが小幅に売られた。その後も、ドルが強含む中、豪ドル/米ドルにつれて下落した。
16日	豪1-3月期賃金指数が前期比+0.5%と予想(+0.6%)を下回り、豪ドルが一時売られる場面があった。しかしその後は欧米株価の堅調推移や原油価格の上昇などを支えに持ち直した。
17日	豪4月雇用統計は、就業者数2.26万人増、失業率5.6%と、予想(2.00万人増、5.5%)に対してマチマチの結果となった。ただ、就業者数の内訳で正規雇用が大幅に増えていた事や労働参加率が上昇していた事から、どちらかと言えば豪ドルの買い材料となった。
23日	早朝にトルコリラが暴落するなど、米長期金利上昇やドル高の影響などから新興国経済が不安定化すると懸念が広がる中、豪ドル売りが強まった。6月12日に予定されている米朝首脳会談の開催が危ぶまれた事も重しとなった。
24日	前日に米紙が「トランプ政権、輸入車に最高25%の関税適用を検討」と報じたことが不安視されたのに続き、トランプ米大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長宛てに書簡を送り、来月12日に開催される予定だった米朝首脳会談を中止すると通告。これを受けて米国株が下落すると豪ドル/円は下げ幅を拡大した。
28日	伊大統領が、ポピュリズム(大衆迎合主義)政党が推す経済相の就任を拒否した事で、再選挙の可能性が高まるなど、同国の政局不透明感とともに、将来的なユーロ離脱への懸念が広がると、リスク回避の豪ドル売り・円買いが活発化した。

# AUD/JPY

## 日経平均

OPEN	22453.42
HIGH	23050.39
LOW	21931.65
CLOSE	22201.82

## NYダウ平均

OPEN	24117.29
HIGH	25086.49
LOW	23531.31
CLOSE	24415.84

## 上海総合指数

OPEN	3087.409
HIGH	3219.740
LOW	3041.000
CLOSE	3095.474

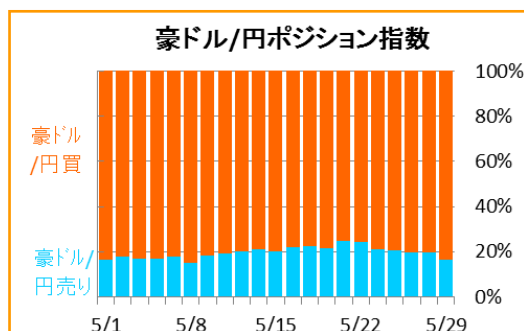
## 豪10年債利回り

OPEN	2.750%
HIGH	2.935%
LOW	2.589%
CLOSE	2.670%

## 5月のポジション動向

## 6月の豪州・中国のイベント

豪ドル/円ポジション指数



- ・ 5月中国財新製造業PMI (1日)
- ・ 米中通商協議 (2-4日)
- ・ 4月豪小売売上高 (4日)
- ・ RBAキャッシュレート (5日)
- ・ 1-3月期豪GDP (6日)
- ・ 4月豪貿易収支 (7日)
- ・ 5月中国外貨準備高 (7日)
- ・ 5月中国貿易収支 (8日)
- ・ 5月中国消費者物価指数 (9日)
- ・ 4月豪住宅ローン件数 (12日)
- ・ 5月中国鉱工業生産 (14日)
- ・ 5月豪雇用統計 (14日)
- ・ RBA議事録 (19日)
- ・ 6月中国製造業PMI (30日)

## 6月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

豪ドル/円相場は、81円台に近付くと下値が堅くなる一方、84円を超えると途端に上値が重くなる展開が続いている。豪中銀(RBA)の金融政策が当面動きそうにない(将来的には利上げを見据えているようだが)事や、先進国を中心に経済が好調だった一方で、世界的に政治リスクが散見された事から、豪ドル/円相場には方向感が出にくかったと見られる。6月に入り、南欧の政局不透明感が薄れた事や、一度は中止となった米朝首脳会談が開催される公算となった事などから、政治リスクが緩和。これを受けて豪ドル/円は83円台を回復しているが、ここ数カ月にわたり上値抵抗となっている84円台半ばを越えて行くほどのエネルギーはなさそうだ。RBAは5日の理事会でもこれまでの中立スタンスを踏襲する可能性が高く、手掛り材料にしにくいだろう。米朝首脳会談はともかく、米中通商摩擦問題は協議が重ねられているが、引き続き落としどころが見えてこない。6月もリスク・オフには傾かないが、リスク・オンにもなりきれないという市場のムードが急変する事は考えにくく、豪ドル/円も81円から84円台半ばのレンジ取引が続く公算が大きい。(神田)

(予想レンジ: 81.000-84.500円)